

平成 23 年第 4 回田布施町議会定例会（会期 6/14～6/21）審議結果

区分	番号	議 案 名 称	付 託 委員会	委員会 審査結果	本会議 審議結果
町 長 提出議案	29	専決処分の承認について（平成 22 年度 田布施町一般会計補正予算(第 7 号)）	総務文教	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
町 長 提出議案	30	専決処分の承認について（平成 22 年度 田布施町老人医療特別会計補正予算(第 2 号)）	経済厚生	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
町 長 提出議案	31	専決処分の承認について（平成 23 年度 田布施町一般会計補正予算(第 1 号)）	総務文教	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
町 長 提出議案	32	専決処分の承認について(田布施町税条例 の一部を改正する条例)	総務文教	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
町 長 提出議案	33	専決処分の承認について（田布施町国民 健康保険税条例の一部を改正する条例）	経済厚生	可決 (賛成多数)	可決 (賛成多数)
町 長 提出議案	34	専決処分の承認について（田布施町国民 健康保険条例の一部を改正する条例）	経済厚生	可決 (全会一致)	可決 (全会一致)
町 長 提出議案	35	平成 23 年度田布施町一般会計補正予算 (第 2 号)議定について	総務文教	可決 (賛成多数)	可決 (賛成多数)
陳情	1	陳情書 田布施町麻里府地区国道 188 号線の歩道拡幅の陳情について	経済厚生	採択 (全会一致)	採択 (全会一致)
町 長 提出議案	36	固定資産評価審査委員会委員の選任 について	—	—	可決 (全会一致)
委員会提 出議案	1	上関原子力発電所建設に関する意見書	—	—	可決 (賛成多数)
委員会提 出議案	2	拡大生産者責任（EPR）とデポジット 制度の法制化を求める意見書	—	—	可決 (賛成多数)

上関原子力発電所建設に関する意見書

去る3月11日に発生した東日本大震災は、死者・行方不明者2万4千人を超える未曾有の被害をもたらした。東京電力の福島第一原子力発電所では、地震による大津波によって原子炉等の冷却機能が失われるという深刻な事態が3か月を経た今も続いており、一刻も早い収束を願って止まない。

今回の事故を受け、上関原子力発電所建設計画のある上関町と同じ郡内の議会として、今後、国が検討を進めていくにあたり、下記の要望を行う立場にあるものとする。

エネルギー政策は、国の社会・経済全般に影響を及ぼす極めて重要な問題であり、資源小国である我が国が、今後、どのようなエネルギー政策を取るのかを明確化すること、そして、原子力発電を引き続きエネルギー政策の柱の一つとして進めていくという選択をするのであれば、その選択に国民の理解を得ることは、国の責務である。その場合、安全の確保と住民の安心が大前提であることは言うまでもなく、安全基準の見直しと安全対策や防災体制の整備、それらに関する情報公開に国として最大限の取り組みを行うことが不可欠である。

田布施町は、上関町が昭和60年9月、中国電力上関原子力発電所誘致を決定されて以来、原子力発電所の安全性確保を絶対条件とし、原子力エネルギーへの転換を国策とする国の方針に沿って、上関町の政策選択が第一義に尊重されるべきとしてきた経緯がある。田布施町は上関原子力発電所建設予定地からは12～20キロ圏内、伊方原発からは60キロ圏内にあり、風向きによれば原子力発電所からの風を直に受けることが多い位置にある。

これらのことから、国、政府に対し、下記の項目を強く要望するとともに、山口県に対しても提出し、県としても国に要望するよう求める。

記

1. 上関原子力発電所建設工事は、安全性が確立されるまで凍結すること。
2. 福島第一原子力発電所事故原因を徹底究明し、安全対策へ反映すること。
3. 既設の原子力発電所の安全審査及び安全管理並びに事故が起きたときの対処方法を確立すること。
4. 我が国における自然エネルギーを利用した発電計画を早急に取り組むこと。
5. 地域住民の理解・安全につながる情報公開と原子力防災体制を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月21日

山口県田布施町議会